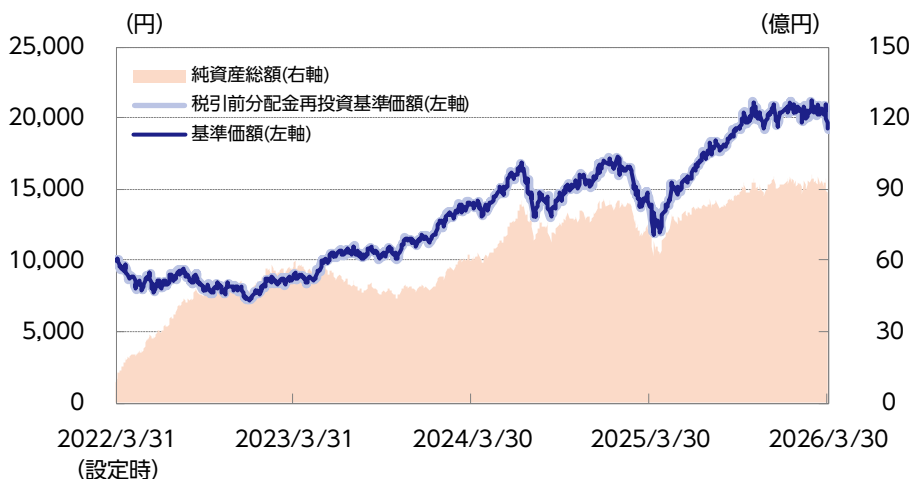




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	19,226円
前月末比	- 1,577円
純資産総額	86億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

期	年月	金額
第1期	2022年08月	0円
第2期	2023年08月	0円
第3期	2024年08月	0円
第4期	2025年08月	0円
第5期	2026年08月	-
第6期	2027年08月	-
第7期	2028年08月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.6%	-5.9%	-0.6%	39.7%	115.3%	92.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

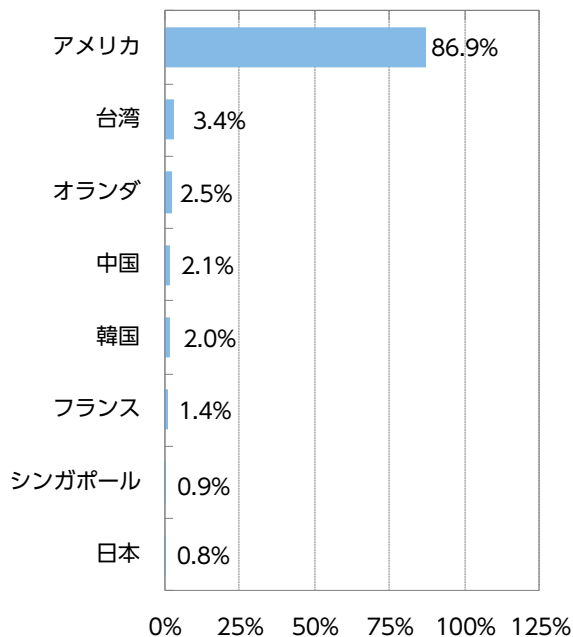
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	96.9%
現金、その他	3.1%

※対純資産総額比

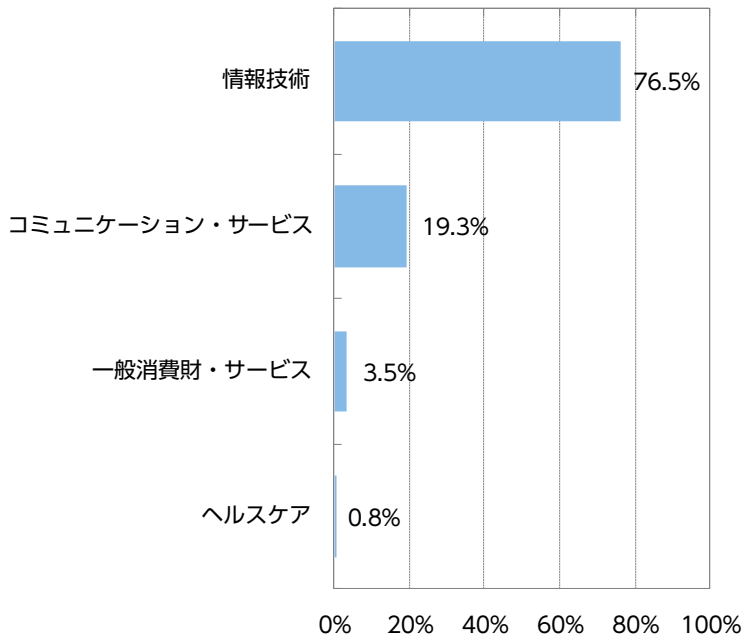
国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

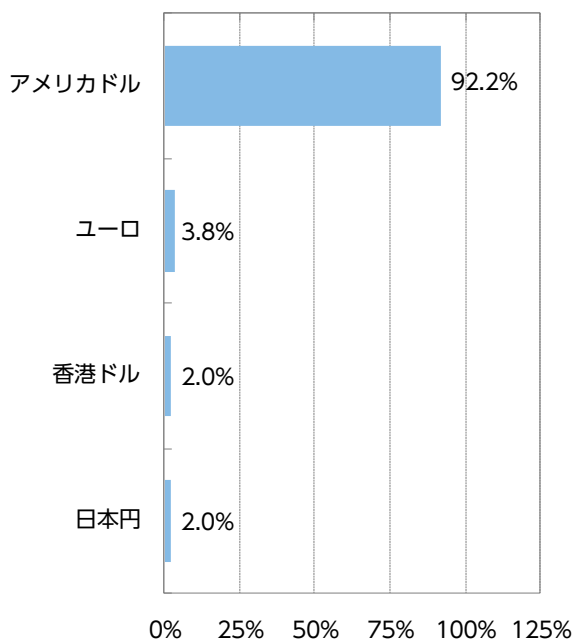
業種別組入比率



※対組入株式等評価額比

※業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

通貨別組入比率



※対純資産総額比

組入上位10銘柄

(銘柄数：44)

銘柄	国・地域 業種		比率	銘柄解説
	国・地域	業種		
1 エヌビディア	アメリカ	情報技術	8.7%	画像処理半導体メーカー。高度な3D画像処理技術を活かし、仮想空間で現実の環境を忠実に再現するためのプラットフォーム「オムニバース」を提供。3DCGの制作や製造業のシミュレーションなどさまざまな分野で活用されている。オムニバースは既に700社以上が利用。
2 シエナ	アメリカ	情報技術	8.4%	通信ネットワーク機器・ソフトウェアのグローバルリーダー。中核の光伝送技術を用い大規模データトラフィックの安全な管理に不可欠な次世代ネットワークを導入・管理できるソリューションを提供。
3 ブロードコム	アメリカ	情報技術	8.0%	テクノロジーインフラストラクチャー企業、半導体やソフトウェアソリューション分野で業界をリードする製品・サービスを提供。ASIC（特定用途向け集積回路）でアルファベットやマイクロソフトと連携。メタバース関連ハードウェアの構築に同社のカスタムチップが使用される見通し。
4 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	6.4%	SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)「フェイスブック」などを展開。メタバース実現への貢献をビジョンとして掲げ2021年10月に社名を「メタ・プラットフォームズ」へ変更。VRヘッドセットやVR空間での会議スペースなど既に数多くのメタバースに関する技術やサービスを提供。
5 アプライド・マテリアルズ	アメリカ	情報技術	5.3%	半導体製造装置の売り上げにおいて世界No.1の半導体製造装置・ディスプレイ製造装置メーカー。特に基板上に膜を形成する成膜装置に強みを持ち、メタバースを形成するコンピューティングパワーの増強に不可欠な機器を製造。

※対組入株式等評価額比

	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
6	テラデザイン	アメリカ	5.2%	エレクトロニクス、テレコム産業およびインターネット産業向けの自動検査装置（ATE）の世界大手メーカー。半導体検査装置の世界大手の一角でもあり、イメージセンサーなどに使われるSoC（システム・オン・チップ）テストに強みがある。
		情報技術		
7	アリスタ・ネットワークス	アメリカ	4.8%	ソフトウェア駆動型のコグニティブ（企業のニーズに対応する）・クラウド・ネットワーキング・ソリューションを提供。同社のクラウド・ネットワーキング・ソリューションは完全にプログラム可能でモジュール性が高いLinuxベースのオペレーティング・システムで、メタバースに必要な安全で高速なネットワーキングを実現。
		情報技術		
8	アルファベット（A）	アメリカ	3.5%	検索エンジンGoogleや動画配信サービスYoutubeなどの事業を傘下に抱える。Android向け基本ソフト（OS）やGoogleマップ向けの新しいAR機能を継続的に開発しており、XRハードウェアデバイスも開発。クラウドコンピューティング部門はメタバース開発においても重要な役割を果たしている。
		コミュニケーション・サービス		
9	台湾セミコンダクター（TSMC）	台湾	3.4%	世界最大級の半導体製造ファンドリー（半導体チップの製造を専門に行う企業）。ウェアラブルなどのデバイスからの半導体需要の増加に加え、データセンター向けのコンピューティング需要の恩恵を受ける。
		情報技術		
10	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）	アメリカ	3.1%	半導体の設計・開発企業。メタバースの実現にはデータセンターや表示デバイスなどの高機能化が不可欠であり、同社のサーバー用プロセッサ「EPYC」などの半導体は採用が相次いでいる。
		情報技術		

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念から、下落しました。

前半は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃実施で、イランが海上輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したことで原油価格が急騰し、世界的なインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念から、下落する展開となりました。また、米国での新たなプライベートクレジット（ノンバンク融資）ファンドの解約制限実施報道などで信用不安も重荷となりました。

後半も、戦闘激化や米中首脳会談が延期になるなど、中東情勢の混乱長期化への懸念から下落基調が続きました。特に、原油価格の高騰でインフレが再加速するとの懸念から、欧米中央銀行による利上げも意識され、下げ幅を広げる展開となりました。

為替は、米利下げ観測が後退し、米国・イスラエルとイランの軍事衝突による投資家のリスク回避的な動きから、対米ドルを中心に円安となりました。

ファンドの状況

当月の基準価額は下落しました。

当月は、米国で未成年のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）依存を巡る訴訟において、サービスを運営するメタ・プラットフォームズやグーグルに賠償を命じる判決が出たことでSNS運営企業の株価が下落したことや、米国・イスラエルとイランの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念を背景とした投資家のリスク回避の動きなどが、当ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。個別銘柄では、SNS「フェイスブック」などを展開するアメリカのメタ・プラットフォームズが最もマイナスに寄与しました。未成年のSNS依存を巡って、米カリフォルニア州地方裁判所の陪審団は「SNSサービスが中毒性高く設計されていた」という原告側の主張を認め、同社とグーグルに対して計600万ドルの賠償を命じました。これにより今後追加訴訟による巨額の賠償につながる可能性や、規制強化につながり広告事業のビジネスモデルが覆される可能性への懸念から、株価が下落しました。一方で、通信ネットワーク機器・ソフトウェアを提供するアメリカのシエナが最もプラスに寄与しました。当月発表した2025年11月～2026年1月期の業績において市場予想を上回ったことや、記録的な受注を背景に通期見通しも引き上げたことなどが好感され、株価が上昇しました。

今後の見通しと運用方針

米エヌビディアが当月に開催した年次カンファレンス「GTC 2026」において、産業用デジタルツインを実現するためのアプリケーション開発プラットフォーム「Omniverse」は、「フィジカル人工知能（AI）（物理世界を理解し、その中で判断し、実際に行動するAI）」を実現するための心臓部として位置づけられました。同社の「Isaac Sim」（「Omniverse」上のロボットシミュレーター）を通じて、ヒューマノイドロボット（人型ロボット）製造において、人間の器用さや複雑な環境での推論をロボットに学習させるための世界基盤モデルの構築に利用している例が示されました。また、ロボットや自動運転車が、現実では遭遇しにくいエッジケース（希少な状況）を仮想空間で大量に学習するための設計図も発表されました。そして、PTCやシーメンスなどの産業ソフトウェア大手と共同でのヒューマノイドの「手」の器用さや触覚をシミュレーションするワークフローが発表されました。ジェンスン・ファン最高経営責任者（CEO）は2026年を「AIがデジタルから物理世界へ移行する年」と定義しており、今後の「Omniverse」を通じたさまざまな展開が非常に注目されます。

当ファンドは、長期的な視点で、今後大きな成長が期待される「メタバース」に関連する技術、コンテンツ展開力、市場アクセス等に強みを持つ企業へ投資を行っています。投資にあたっては、「メタバース」関連の技術やコンテンツ等において企業として競争優位性を持っているのかを分析したうえで、今後、中長期的な業績成長シナリオを達成できると見込まれる企業への投資を行っています。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突を巡る不透明感は強く、今後も原油価格の高止まりが継続した場合、世界の経済成長とインフレに対して大きな影響を与える懸念があります。特に1970年代のようなインフレ加速が金融市場にとって大きなリスクとみられ、市場のボラティリティ（価格変動性）が当面高止まりすると見込まれます。AIの進化によるディスラプション（破壊的な変化）、プライベートクレジット市場など一部金融市場の混乱など複合的なリスクも混在しており、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

「メタバース」はこれから成長する技術でもあり、多くの技術やコンテンツ等は、比較的新しい中小の企業が持っていることも事実です。このため、当ファンドでは、時価総額などで規模の小さい企業群への投資がやや多くなる傾向にあります。この傾向については、「今後、これらの中小規模の企業が大きく業績成長することを期待して投資を行っている」とご理解いただけますと幸いです。銘柄選別にあたっては、「メタバース」をキーワードとして業績成長シナリオを想定しており、経営陣が確かな執行能力を持つと思われる企業の中から、長期的な成長力を重視しております。同時に、株価バリュエーションを考慮し、相対的にバリュエーションが高過ぎる銘柄を排除するなど、慎重な銘柄選択を実施しております。今後も「メタバース」をキーワードに、長期的な成長を達成し、同時に企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていきたいと考えています。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2025年12月30日時点

運用責任者	三国 公靖※
経験年数	36年
運用担当部	株式運用部

※当ファンドの運用は三国公靖氏を運用責任者とするチームにて運営しております。

ファンドの特色

①日本を含む世界各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。

メタバースとはメタ(meta：超越)とユニバース(universe：世界)を組合せた造語で、通信ネットワーク上に構築された仮想空間やそのサービスのことをさします。参加者はアバターと呼ばれる自分の分身を操作して、仮想空間内でさまざまな活動を行うことができます。

②DWSインターナショナルGmbHからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。

③年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。 海外休日カレンダー： https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg01
決算・分配	決算日	8月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年8月10日まで（設定日：2022年3月31日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%（税抜1.725%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○		ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○			
阿波証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第1号	○			三津井証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第14号	○			
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	明和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第185号	○			
OKB証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第191号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			株式会社あいち銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
七十七証券株式会社(※1)	○	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○			株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
大熊本証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第1号	○			株式会社富山第一銀行	○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○			株式会社福岡中央銀行	○	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
西日本シティT証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○									
ニュース証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第138号	○	○								

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。